



2017年11月1日、第4次安倍内閣が発足した。衆院選での自民党大勝の勢いに乗り、歴代最長政権を目指して動き出したが、経済政策、外交・安全保障、社会保障など各分野に課題が山積している。

国内の景気は、緩やかな回復が続いているが、消費や設備投資には力強さが見られず、人手不足も深刻で、金融緩和政策の出口は見えていない。

安倍政権は、日本を訪れたトランプ米大統領とは、個人的信頼関係を深めているが、トランプ政権は通商政策や温暖化防止などでは、独自の動きを示している。その足元は「ロシア疑惑」に揺れており、国際的な自由貿易の先行きも不安視されている。

まさに激動の時代を迎えて、「経済の新語・流行語」がますます大事になってきた。経済の新しい展開を注意深く見つめ、新語・流行語が表わすものをしっかりつかみ、要点をより分かりやすく記述するよう努めたい。なお、付録ではないが、ちょっと目を引く統計を今まで通り、「新統計」として取り上げる。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。(分類は17年1月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2017_12 目次

1. 今号の代表的キーワード	01
～18年度税制改正～	
[前説] [所得税改革] [新税・負担増等] [法人税優遇見直し]	
2. 今号のキーワード	03
① 「世界経済」好調か、バブルか.....	03
② 「脱デフレ」へのこだわり.....	03
③ 「総合的な TPP 等関連政策大綱」.....	04
④ 「人づくり革命」・「生産性革命」.....	05
⑤ なお続く「製造業の品質不正」.....	06
⑥ 「診療・介護報酬」の改定.....	06
⑦ 「ブロックチェーン」の応用実験.....	07
⑧ 「鉄道の老朽化」.....	08
⑨ 「森友」・「加計」問題.....	09
3. 気になるワードの「ひとくち解説」	10
[1] 「ICBM」.....	10
[2] 「ESG 投資」.....	10
[3] 「違法残業」企業の量刑.....	10
[4] 「エコファ」.....	10
[5] 「国籍選択届」.....	11
[6] 「コンビニ」の新集客作戦.....	11
[7] 「首都エルサレム」問題.....	11
[8] 「食品ロス対策」.....	11
[9] 「全固体電池」.....	12
[10] 地方大学活性化」に新法.....	12
[11] 中国の「関税引き下げ」.....	12
[12] 日英「ミサイル共同開発」.....	12
[13] 「パリ協定」から1年.....	13
[14] 「リカレント教育」推進.....	13
[15] 「量子コンピューター」.....	13
4. 新統計から	14
(1) 「大卒就職内定率」.....	14
(2) 「民泊利用の観光客」.....	14

1. 今号の代表的キーワード ～18年度税制改正～

[前説]

18年度の「与党税制改正大綱」が12月14日、自民・公明両党の税制調査会でまとまった。19年10月には、消費税の税率を8%から10%へ引き上げることになっているが、予想される税収の半分、約2兆円は「保育・教育の無償化」など当面の政策に充てられる見込みである。

こうしたことから、これまで20年度を目標にしていた「基礎的財政収支」の黒字化、つまり、政策的経費をその年度の税収などで賄うのは困難になった。ただ政府は、財政健全化の旗は決して降ろさないとし、新たな実効性の高い黒字化目標を示すと述べている。18年度の税制改正の特徴としては、個人向け増税を掲げており、一連の増減税で年間2800億円の増税となり、低迷する個人消費の足を引っ張るのではないかと懸念する見方もある。以下順に見ていく。

[所得税改革]

18年度税制改革の焦点の一つは、「所得税改革」である。当初は年収800万円を超える会社員を対象に所得税を増税とする方針だったが、連立を組む公明党内の反対意見に配慮して、年収850万円超を増税の基準とすることになった。公務員を含む給与所得者の4%にあたる約230万人が対象となり、増収額は約900億円になる。実施は20年1月からとしている。

増税額を年収別にみると、年収900万円で年1.5万円、950万円で年3万円、年収1千万円で年4.5万円となり、税額は当初案より軽減される。家族に22歳以下の子どもや介護が必要な人がいる場合は増税の対象から外す。一方、年収850万円以下の会社員は、給与所得控除が10万円減らされるが、だれもが使える基礎控除を10万円増やすことから、増税にも減税にもならない。

ところで、18年度の「与党税制改正大綱」では、21年以降も所得税改革を推進するとしている。これは所得税を「働き方の多様化」や「家族形態の変化」「所得の再分配」などに対応して行こうとするものだという。

18年度について言えば、副業やフリーランスなど企業に雇用されずに請負契約で収入を得る人が増えていることに対応して、全ての納税者が受けられる基礎控除を10万円引き上げたのがその手始めだという。子育てや介護世帯を除く高所得の会社員は増税になる一方で、自営業者やフリーランスは減税となる。

[新税・負担増等]

18年度以降、個人の税負担としては、たばこ税の増税があるほか、森林環境税と国際観光旅客税という2つの新税がある。

<たばこ税> 現在1本あたり、12.2円の「紙巻きたばこ」の税を18年10月から4年かけて3円増税する。「たばこ税」の増税は8年ぶり。消費税率が上がる19年は据え置く。もう一つ「加熱式」（本シリーズ17.10P11参照）のたばこも新たな課税方式を導入し、現在「紙巻き」の14~78%となっている税額を18年10月から5年かけて7~9割になるように引き上げていく。「紙巻き」と差をつけているが、商品により、小売価格が値上がりするものもありそうだ。

<森林環境税> 森林保全に使う税で、2024年度から導入する方向。一人当たり年千円を個人住民税に上乗せして課税する。24年度実施としているのは、23年度までは東日本大震災から復興事業として、住民税に一人当たり千円を上乗せしており、それを「森林環境税」に切り替えて途切れなく徴収することにしたのである。

対象は、住民税を納める約6200万人で、年620億円の増収になる。税収は、市町村と都道府県に配分され、間伐などによる林道整備や放置された森林の整備に充てられる。ただ、37府県と横浜市は森林環境税と同じ目的で年300~1200円課税しており、住民は二重で税を徴収されることになる。

<国際観光旅客税（観光促進税）> 本シリーズ前号で紹介した「出国税」の構想と同じであるが、名称を変え、実施時期も19年4月から3カ月早めて19年1月7日に導入される。日本から出国する人から1回千円を徴収する。航空機の乗員や2歳未満の子どもなどは対象外。航空券代に上乗せして徴収し、訪日外国人の出入国手続きの自動化や観光分野の政策に充てる財源として設けられた。

16年の訪日客と日本人出国者数は約4100万人だった。1回千円の徴収となると約410億円の税収が確保できることになる。なお、この税とは関係ないが、訪日観光客には、20年4月から日本で買い物した際、消費税の免税制度が拡充される。

[法人税優遇見直し]

企業のもうけに対する税の負担率つまり「法人実効税率」は、現在29.97%となっており、18年度からは29.74%に下がる。18年度の優遇見直しでは、「法人実効税率」は変えないで、特定の条件を満たした企業に対し、2段階で税額を差し引くものである。

例えば、平均給与支給額を前年度より3%以上増やし、国内の設備投資などを増やした大企業には、賃上げ総額の最大20%を法人税額から差し引く。一方で、基準を満たさない企業には、一部の税優遇を使えないようにする。大綱では、生産性向上の実現に向けて、臨時的な立法措置も検討課題とするようだ。

中小企業の代替わりも税制で後押しする。事業承継制を「10年間の特例措置として抜本的に拡充する。」非上場企業の株式を経営者から後継者が引き継ぐ際の相続税は全額猶予としている。(日経など主要紙 12.15 付ほか)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

2. 今号のキーワード

①「世界経済」好調か、バブルか----- 《 政策 国際 》

「スロートレード」という言葉がある。貿易量の伸びが鈍化した状態を指し、08年のリーマン・ショックの後に話題となった。ところが、17年に入り、世界の貿易量は急速に回復し、IMF(国際通貨基金)は、17年の貿易の伸びを4.2%と予想するようになり、「スロートレード」から脱することになった。特に目立つのは中国で、10月の日本から中国への輸出額は、前年同月比で26%増え、1カ月の輸出で過去最大を更新した。中国の貿易統計でも、10月の輸入は17%増だった。

世界的に半導体の需要も急速に拡大し、世界の半導体市場は、前年より20%以上増加し、初めて4000億ドル(約45兆円)を突破しそうだとされている。スマートフォンの動画視聴の拡大、あらゆるものをインターネットでつなぐ「IoT」の需要などが拡大し、IT(情報技術)企業などの業績拡大を受けて、主要国の株価も好調である。

しかし、ITや株価にはリスクがある。半導体は、3~4年を周期に好不況を繰り返す「シリコンサイクル」がある。技術革新によるメモリーの世代交代などで起こるとされている。みずほ総合研究所によると、世界的にGDP(国内総生産)比で見た株価の時価総額は、過去のバブルに近づくように見えるという。

景気が好調でも、賃金や物価が上がらない世界的な「低温経済」と呼ばれる状態が過去と異なり、景気回復の長期化の要因だという指摘もあるが、金融緩和でお金が余り、株や不動産などの資産に流れ込んでバブルの混乱に陥ってもおかしくはない。

IMFは「現在の局面を経済の耐性と生産性、投資を高めるのに必要な、構造改革や財政改革を実行する機会ととらえる必要がある」と指摘しているのである。(読売「編集委員 佐々木達也」より)

②「脱デフレ」へのこだわり----- 《 政策 》

第4次安倍内閣は、「いざなぎ景気」を超え、戦後2番目に長い景気回復期に発足した。株価は、日経平均が約26年ぶりの高値を付け、6月の内閣府による「国民生活に関する世論調査」では、「満足」か「まあ満足」という回答が73.9%と22年ぶりに過去最高となった。しかし、景気回復の実感は乏しいと言われている。

明治安田生命保険の調査では、「夫婦が自由に使える小遣いの額は 2007 年の調査開始以来最低を記録」し、潤っているという実感が乏しい。先進国で企業の取り分を示す労働分配率が低下する傾向が出ている。(本シリーズ 2017. 11 号 P.8 参照) 日本も 46 年ぶりの低水準である。こうした環境の中で、安倍首相は、12 年の政権発足以来のデフレ脱却をなんとかして果たしたいとこだわっていると伝えられる。

11 月 16 日開かれた経済財政諮問会議(議長・安倍首相)で内閣府は、17 年 7~9 月期に「デフレ脱却に向けた局面変化が見られる」と指摘した。政府が重視してきた 4 指標がそろってプラスに転じたというのである。

具体的には、 Δ CPI(消費者物価・総合)は、依然として 0%台ながら、マイナスを脱している。 Δ 物価の動きを示す GDP デフレーターは+0.1%、 Δ 賃金動向を映す単位労働コストは+0.4%、 Δ プラスなら需要が多く、物価が上がりやすくなる GDP ギャップ(+0.6%)といった指標も順調に伸び、デフレ脱却に向けた改善が続いている。

しかし、本当に脱却するまでにはなお時間がかかりそうである。何より、CPI を安定的に 2%に維持するという目標には簡単に届きそうにない。設備投資は回復の動きも見られるようになっているが、働く人の賃金が上がり、個人消費が回復するかどうかがかぎを握っているようだ。(日経 11.15~27 ほか)

③「総合的な TPP 等関連政策大綱」----- 《 対外・政策 》

TPP(環太平洋経済連携協定)は、トランプ大統領になって離脱した米国を除く 11 カ国で大筋合意した。また、日本と EU(欧州連合)の EPA(経済連携協定)については、17 年 7 月に大筋で合意したあと、12 月 8 日投資紛争の解決制度を除いた関税・ルール各分野で交渉を終え、妥結した。協定文を取りまとめて 18 年夏にも署名し、19 年春までの発効を目指す。こうした自由貿易の大きな枠組みが相次いで動き出すのを受けて、政府は、11 月 20 日「**総合的な TPP 等関連政策大綱**」の素案を決めた。

素案では「新市場開拓を推進するとともに、強い農林水産業をつくりあげる」と明記した。国内農業の活路を海外市場に見いだして、そのための構造改革を進めるとしているのである。この大綱は、もともと 2 年前、米国を含む TPP 大筋合意を受けて策定されていたもので、今回はその改定版である。

もともとの大綱を受けて、15、16 年度にそれぞれ、3000 億円の国内対策を実施している。このため新たな大綱では、日・欧 EPA を受けて、欧州の競争力が強いチーズなどの乳製品分野の対策が大きな柱になるとみられている。政府は今回も 3000 億円規模の対策を 17 年度補正予算に計上するようだ。

農業を輸出産業として育て少しでも前進させたいものである。そのためには、経営感覚を持った次世代の担い手を育て、持続可能な収益性の高い農業の体制づくりが重要と見られ

ている。規制の見直しや大胆な操業体制の転換も必要になるだろう。16年の農林水産物の輸出額は、約7500億円で4年連続して最高を更新した。政府は19年に1兆円の輸出達成を目指している。

補正予算という、とかく、先進的な国の農林水産物との厳しい競争にさらされるとしてこれを防ぐ補助金など、短期的な受け身の国内対策を思い浮かべるが、今回は、大綱の素案にあるように、活路を海外に求める積極性に期待したいものである。(読売11.21&27付、日経12.9付ほか)

④「人づくり革命」・「生産性革命」-----《政策》

政府は12月8日の臨時閣議で、2020年に向けて安倍内閣の看板政策「人づくり革命」と「生産性革命」に取り組み、そのための「2兆円規模の政策パッケージ」を決定した。このうち「人づくり革命」の中では、次のような具体策を取り上げている。

- 〔1〕 幼児教育の無償化：0～2歳は住民税非課税世帯に限定。3～5歳は認可保育所、幼稚園、認定こども園を一律に無償化する。認可外保育の無償化対象範囲などは年明けに設置する有識者会議で18年夏までに結論を出す。実施は20年4月(一部19年4月)
- 〔2〕 待機児童の解消：20年度末までに32万人分の保育受け皿を整備する。
- 〔3〕 高等教育の無償化：住民税非課税世帯の学生で、一定の成績要件などを満たせば国立大学の授業料を免除。生活費も支給。私立の授業料は国立の授業料に上乗せして一定額まで免除。詳細な点は検討を継続し、18年夏までに一定の結論を得る。
- 〔4〕 私立高校授業料の実質無料化：財源をまず確保し、年収590万円未満の世帯で実施。
- 〔5〕 介護人材の処遇改善：勤続10年以上の介護福祉士に月額平均8万円相当の処遇改善をする。19年10月から実施。
- 〔6〕 安定財源：19年10月に予定されている消費税率10%への引き上げによる財源を活用し、増収分のうち、1.7兆円程度を充てる。また、経済界にも「子ども・子育て拠出金」を3000億円増額してもらい、企業主導型保育と保育運営費に充てる。「子ども・子育て支援法」改正案を次期通常国会に提出する。

もう一つの「生産性革命」については、2015年まで5年間の生産性の伸びは年平均0.9%にとどまったため、これを2%に引き上げる目標を掲げた。設備投資は20年度までに16年度比10%増、賃上げも3%以上と強気である。

企業の取り組みを促すため、20年までの3年間で集中投資期間と位置づけ、減税措置を拡充している。3%の賃上げ、国内への設備投資、それに生産性向上につながる人材投資を増やす企業には「法人税負担を25%(OECD=経済協力開発機構の平均)まで引き下げる」(茂木経済再生相)としている。

人づくりも生産性向上も、反対意見はあっても、一応必要とされている政策が並んでいるように見える。問題は、厳しい財政事情の下で、着実に効果が出せるのかどうかである。パッケージの財源は消費増税があるからできるのだろうが、政策の実行に当たっては、規制改革も必要になるだろうし、より効果が上がるような工夫も必要ではないだろうか。(朝日・読売・日経 12.9 付中心に)。

⑤ なお続く「製造業の品質不正」----- 《 産業 》

前号でも取り上げた「製造業の品質不正」がその後もあとを絶たない。神戸製鋼所や日産などに続いて表面化したのは、「三菱マテリアルの企業内子会社(複数)」と東レ子会社の「東レハイブリッドコード」である。

このうち「三菱マテリアルの子会社」は、11月24日の記者会見で、電線の子会社がパッキンに使うゴム製品について、17年2月にデータ改ざんが見つかったが、上部に報告せず、製品はそのまま10月まで生産されていたという。ほかにも、銅合金製品やアルミニウムについて品質データの改ざんがあったとされ、社内調査委員会を設けて、不正の原因などを調査中であることを明らかにした。

もう一つの「東レハイブリッドコード」の方は、自動車用タイヤの補強材を生産する会社で、11月28日、製品の検査データを改ざんしていたと発表した。改ざんが行われたのは、08年4月から8年にわたる。16年7月には、不正を把握しながら1年5カ月も公表していなかった。また、この時期は経団連の榊原会長が東レ社長・会長を務めた時期と重なる。

データ改ざんの具体例としては、「タイヤコード」と呼ばれるタイヤの形状を保つためタイヤの内部に組み込まれる繊維の束などの素材がある。これを取り換えても品質上異常レベルではないとして、検査データを書き換えタイヤメーカーなど13社に出荷していた。

素材メーカーには、仕様を満たしていない製品を取引先の下承を得て、納入する「特別採用(トクサイ)」という慣行もあるが、この場合は取引先の下承を得ないまま出荷していたという。

東レの^{にっかく}日覚社長は、当初は法令違反や製品の安全性に問題が生じていないことから「公表するつもりはなかった」ようだ。改ざんされた製品の出荷先13社と安全確認を進め、その結果で今後の対応を検討するとしている。(読売 11.25&29 付中心に)

⑥ 「診療・介護報酬」の改定----- 《 社会保障 》

「診療報酬」というのは、病院や診療所などが行う保険診療サービスの公定価格となるもので、医師などの人件費だけでなく、薬価や医療機関を運営していくためのコストも含まれ

る。診療報酬の改定は、2年に一度行われるが、18年度は3年に1度改定される介護報酬改定と重なり、18年度予算編成の焦点になっている。

これまでの動きとしては、11月下旬、厚生労働省が薬価を決める制度の抜本的な改革案を公表している。この中で、今は特許期間中のほぼすべての新薬が薬価改定で値下げされても、製薬会社が新薬開発費を早く回収できるよう「新薬創出等加算」が上乗せされて価格がほぼ維持されてきた。改革案では、この仕組みを改め、有効性や画期性が認められた薬に絞るといふ。

また、特許が切れ、この薬のジェネリック(後発医薬品)が登場して10年経ったら、先発薬の4~5割の価格まで段階的に価格を下げていく。さらに年間販売額が350億円を超えた高額薬の価格改定の機会を年4回に増やす。21年度から薬価の改定を2年ごとから毎年に改めるなどの改革が盛り込まれている。

薬については、門前薬局など病院外で処方される際の技術料は、病院内の処方より3倍ほど高く、患者負担も大きいとされていることから、厚労省と財務省は、近接する特定の病院への依存度が高い門前薬局の報酬を下げ、地域の「かかりつけ」の薬局への報酬を手厚くするという。

財務省は、18年度の社会保障費が17年度当初より6300億円増えるの見込んでいるが、厚労省は、この伸びを政権の目標である5千億円程度に圧縮できる水準まで薬価を下げる考えと言われる。そうなれば、医師の技術料など診療報酬の本体については、プラス改定できると考えているようだ。

最新の報道では薬価は1.3%程度のマイナス改定で、診療報酬のうち、診察料や入院料などの本体部分は0.55%程度のプラス改定になりそうだという。本体部分の引き上げは6回連続となり、自民党の有力支持団体である日本医師会に配慮したものと受け止められている。

一方、介護保険サービスの公定価格である「介護報酬」の改定については、12年度は1.2%の引き上げ、15年度は2.27%の引き下げであった。ただ今回は17年度に臨時改定があり、介護職の給与が月平均1万円(1.14%)引き上げられた。今度の改定では、団塊世代の高齢化の進行や、介護事業者の経営が利益率低下になっていることなどから、政府与党は「上げ幅0.5%程度のプラス改定」で最終調整に入ったという。(日経 11.17&29&12.7 付、朝日 11.23 付、宮崎日日 12.13 付、各紙 12.14 付)

⑦「ブロックチェーン」の応用実験----- 《 情報デジタル化 》

「ブロックチェーン」と言えば、「ビットコイン」などの仮想通貨を思い浮かべる技術であるが、その原理は、取引などの情報のかたまり(ブロック)を鎖(チェーン)のようにつないで管理する仕組みである。大きなコンピューターで集中管理する従来のシステムと異なり、数多くのコンピューターで、それぞれ情報管理する「分散型」になっている。

2008年にこの「ブロックチェーン」に基づく「ビットコイン」の仕組みを解説する論文がネットで公開された。「インターネット」以来の発明とも呼ばれ、大型コンピューターを必要としないため、はるかに安いコストでサービス提供が可能となる。

総務省は「ブロックチェーン」の技術が様々な分野に活用できるとみて、みずほ銀行、日本郵便、NTT 東日本の3社と共同で情報共有の実験を18年2月にも始める。この技術を様々な分野で活用する際の課題などを整理する方針。

また、国や自治体で関連する情報がばらばらに管理されているケースもあり、行政手続きを円滑にするためにこの技術を活用することも考えられる。しかし、取り扱う情報の範囲を広げると、利便性は高まるが、情報漏えいの心配もあり、徹底した対策が求められそうだ。(読売 11.16 付)

⑧「鉄道の老朽化」----- 《 地域 》

大阪と和歌山を結ぶ南海本線で10月22日、川にかかった橋が崩れ、線路が陥没した。電車が止まりきれずに通過し、一部が脱線して5人が軽傷を負った。全面復旧に1カ月を要した。橋は99年前に出来たもので、レンガ造りの橋脚が立つ川底が徐々にえぐられ、台風による増水に耐えられなかったとみられる。南海電鉄は6月、2年おきの定期検査では危険性を見ぬけなかった。

国土交通省によると、全国の鉄道では、1920年以前に造られた橋は、およそ1万4千、トンネルは600ほどある。道路など他のインフラに比べて全般に古い。橋やトンネルは、的確に管理すれば100年以上もつと言われるが、地形は、自然現象や開発の影響で変化することも言われる。

鉄道事業者の多くが民間で、老朽化対策は自己責任が原則である。沿線の過疎化が進む地方の中小事業者にとって、1カ所で数十億～数百億円かかることもある橋やトンネルの更新は容易ではなさそうだ。地方の中小事業者向けには、長寿命化に必要な経費の一部を国が補助する制度があるが、予算額は耐震補強など別の分野を含めても、年に数十億円に過ぎず、「とても足りない」と言われている。

地方の人々にとっては、老朽化した橋やトンネルが不通になれば、生活に支障を来し、路線の経営問題にもなりかねない。国に支援策を求める声が強いようであるが、国土交通省は、まず、列車にカメラを搭載し、沿線の柱や樹木の傾きなどを点検するとともに、専用カメラで撮った画像を基に橋の振動を測定し、異変を察知する考えで、18年度の概算要求に必要な新技術開発費用を計上すると伝えられる。(朝日社説 11.25 付、日経 11.29 付)

⑨「森友」・「加計」問題----- 《 経済全般 》

学校法人「森友学園」(大阪市)への国有地売却と、国家戦略特区を利用した「加計学園獣医学部新設」についての安倍首相関与の問題で、11月下旬、衆議院予算委員会の審議が再開された。「森友学園」については、小学校開校を目指したこの学園に、国有地が格安で売却されたことについて、11月22日に会計検査院から、値引きの十分な根拠が確認できないという報告書が公表された。

さかのぼると、2月に表面化して以来、国は「法令に基づき、適正な価格で処分した」などと説明し、安倍首相は「会計検査院に調べてもらえばいい」と述べて検証を検査院に任せるような発言を繰り返していたのである。問題になったのは、学園側が用地の地中深くにごみが見つかったと国に申告したこと、国はごみの量を1万9520トと推計し、鑑定価格から撤去費用8億1900万円などを差し引いて1億3400万円で売却した。

ごみの量を推計したのは、財務省の依頼を受けた国土交通省大阪航空局であったが、同局が09年度に行った地価調査の結果を基に、最大で深さ9.9m、ごみの混入率47.1%とした。しかし、会計検査院の検査結果では、深さや混入率の数値の根拠が十分に確認できず、大阪航空局と同じ条件で、複数の方法でごみを試算したところ、国の推計量より少なかったという。検査院の言うようにごみの量が少なくなれば、国の値引き額は過大であったということになる。

なぜこんな事態になったのか。「森友学園」の前理事長らと交流があった安倍首相の妻昭恵氏への^{そんたく}忖度があったのかどうか。現段階では肝心の点は解明されていない。会計検査院の調査は、終わったが、これで終わりというわけではなさそうだ。検察当局には、国の担当者が国有地を不当に安く売ったとする背任容疑の告発が出ており、当局は、これを受理して捜査に入っているからで、今度は司法の判断が注目されている。

一方、「加計問題」について、安倍首相は「具体的な指示は一切していない」と改めて関与を否定したが、内閣府が「総理のご意向」として開学を促したとされる文部科学省の内部文書をめぐって問題がすっきりしていない。どちらも国民の関心が深い問題だけに、政府も関係者も説得力のある説明で、納得できるようにしてもらいたい。(読売・朝日 11.22～29付、朝日 12.12付)

『経済の新語・流行語から見えてくるもの』

3. 今月のワード「ひとくち解説」

[1] 「ICBM」 ----- 《 国際 》

射程が 5500 キロメートル以上ある「長距離弾道ミサイル」のこと。東西冷戦時代に生まれた概念で、米国北東部から北極海を越え現ロシアに届く距離がこの程度だったことにちなむ。11月29日早朝、北朝鮮西岸から弾道ミサイル1発が通常より高く発射され、日本海にある日本の排他的経済水域(EEZ)内に落下した。最高高度は4千メートルを超え米本土に届く距離というが、問題は大気圏に再突入する際の技術で、完全に成功させたかを慎重に見守る。(公式サイト：Bloomberg12.6)(日経 11.30 付ほか)

[2] 「ESG 投資」 ----- 《 産業 》

「E」は環境 (environment)、「S」は社会(social)、「G」は企業統治 (governance) の頭文字をとった「ESG 投資」は、企業が業務だけでなく、環境や社会問題、企業統治にどれだけ熱心に取り組んでいるかを考慮する投資のこと。2006年に国連が呼びかけて始まった。運用額は2500兆円と世界の投資の4分の1を占める。日本ではあまり関心がなかったが、欧米では巨大企業などへの監視の目が強まり、不買運動に発展するケースもある。(公式サイト：NHK 「クローズアップ現代」 9.27 放送、野村證券)

[3] 「違法残業」 企業の量刑 ----- 《 雇用 》

労働事件として、大きな話題となった電通の違法残業事件は、10月に判決が確定した。東京簡裁が法人としての電通に言い渡した判決は「罰金 50 万円」というものであった。売上高約5兆円の広告会社に科された量刑がこんなものなのかという声がある。現在の労基法には、社員を過労死させた企業の責任を問う規定はない。過労自殺した高橋まつりさんの母親は「罰則強化の法律改正」を望むと訴えた。効果の上がるやり方を検討すべきだ。(朝日 11.20 付け)

[4] 「エコファ」 ----- 《 暮らし 》

17年秋冬は、「エコファ」が流行する気配と言われてきた。動物の毛皮の代わりに合成繊維を使った「人工毛皮」のこと。本物の毛皮ではないということで「フェイクファ」とも呼ばれたが、持続可能で動物愛護になるなど、環境保護の観点から「エコファ」で定着した。長所は、毛皮より加工・着色がしやすく、本物の毛皮と見た目や風合いに差がなくな

ったことなど。日常の手入れもしやすく、値段も手ごろだと言われている。
(公式サイト：コトバンク)(日経 11.16 付ほか)

[5] 「国籍選択届」 ----- 《 人口 》

政治家の二重国籍が話題になったが、日本と外国の両方の国籍を持つ人が日本の国籍を選んで「国籍選択届」を出す人が増えている。法務省によると、16年度の「国籍選択」の届け出数は3368件で、15年度より551件増え、過去10年で最多だった。国籍法では、二重国籍になった時点が20歳未満の場合は22歳になるまでに、20歳以上の場合は2年以内に、いずれかの国籍を選択する義務がある。罰則はない。自発的意思を尊重している。(日経 11.18 付)

[6] 「コンビニ」の新集客作戦 ----- 《 暮らし 》

コンビニ業界は20カ月連続で既存店の客数が減少。異業種サービスなど集客力の底上げに取り組む。このうち、ファミリーマートは、スポーツジムを店の2階などに併設し、5年後300店を目指す。コインランドリー事業も19年度末500店で展開。セブンイレブンは店舗を自転車のシェアサービスの拠点として活用。ローソンは、深夜や早朝(午前0-5時)に接客従業員がいない「無人店」を18年春から首都圏で導入する。狙いは集客力向上だ。(日経 11.30、朝日 12.5 付)

[7] 「首都エルサレム」問題 ----- 《 国際 》

トランプ米大統領が12月6日「エルサレムをイスラエルの首都と認める」と宣言した。エルサレムには、ユダヤ教、イスラム教、キリスト教の聖地が集中する。このためパレスチナ自治政府は東エルサレムを「将来の首都」と位置づけ、第3次中東戦争で支配地を広げたイスラエルは「不可分の首都」と宣言。結局、両国の和平交渉で決めるとされたが、米国の宣言で中東が混乱し、エネルギー安全保障や世界経済に与える影響が懸念される。(読売・朝日など 12.8 付)

[8] 「食品ロス対策」 ----- 《 食人口 》

賞味期限までかなり日数があるのに、売れないからといって捨ててしまう「食品ロス」について、新しい対策が始まった。賞味期限の表示を18年7月31日のような「日」から「月」単位に改め18年7月のようにするもの。また、生活が苦しい人などに余った食料を配る「フードバンク」も広がっている。食品ロスの規模は14年度で約621万ト。東京ドーム5杯分。世界では約13億トで、1年間に作られる食料の3分の1にあたるという。(読売 11.21 付)

[9]「全固体電池」----- 《 産業 》

環境対策として、欧米を中心にガソリン車から電気自動車(EV)への移行の動きが強まっており、現在のリチウムイオン電池に続く次世代電源として、「全固体電池」の実用化に向けた技術開発が進んでいる。東工大と、トヨタ自動車、物質・材料研究機構、大阪府立大などが開発を競う。液体電解質のリチウム電池と違い、全固体は燃えにくい、漏れないなどの安全性というメリットがあり、充電時間も早い。20年代前半の実用化を目指している。(日経 11.20 付、日経産業 10.30 付)

[10]「地方大学活性化」に新法----- 《 政策 》

政府の「地方大学振興に関する有識者会議」は 11 月 20 日、学生が東京に集中する現状を改めるため、新法を制定する。その最終案では、「東京 23 区内の大学に原則として定員増は認めず、新学部増設の場合は既存の学部を改廃し、現行定員内に収める」「地方大学は、地域の中での役割を明確化し、産官学連携を強力に推進する」など。全国の大学の学生数は 258 万人。東京 23 区内の大学には、約 18%の 46 万人が集中。法案は新年通常国会へ。(読売 11.21 付)

[11] 中国の「関税引き下げ」----- 《 ああああ 》

中国財務省は 11 月 24 日、家電や日用品、食料品など 187 品目の関税を 12 月 1 日から引き下げると発表した。平均税率は 17.3%から 7.7%まで下がる。これは、米トランプ政権が米中貿易赤字を問題にしていることを意識したと言われる。日本製の家電や日用品は中国で評価が高く、日本企業にとってビジネスチャンスが広がるとの見方もある。爆買の温水洗浄便座は 32%の関税が 10%に、紙おむつはゼロ%に、化粧品は半分の 5%に。(読売 11.25 付)

[12] 日英「ミサイル共同開発」----- 《 対外関係 》

日本と英国は、18 年度、戦闘機に搭載する新型の「空対空ミサイル(AAM)」の共同開発を計画している。従来の共同研究から格上げするもので、同盟国、米国以外との攻撃型兵器の共同開発は初めて。12 月 14 日に両国の関係閣僚で確認する。日本には 14 年に定めた防衛装備移転 3 原則があり、条件を満たせば、共同開発は輸出を認めることになっており、どこまで他国と装備品などの技術協力をするか、線引きの議論を巻き起こす公算も大きい。(日経 11.24 付)

[13] 「パリ協定」から1年」 ----- 《 環境 》

地球温暖化対策を推進するための「パリ協定」が発効して1年。世界の170カ国が締結しており、11月には、COP23の国際会議で20年にスタートする協定のルール作りを加速することなどを確認した。残念なのは、トランプ政権の米国が協定離脱を表明したことで、国際NGOが米国に特別化石賞を贈った。ただ米国の15州政府を含む2500以上の自治体や企業は、パリ協定の目標達成を目指す。15州のガス発生量の合計は世界4位に相当する。(朝日社説 11.21 付)

[14] 「リカレント教育」推進 ----- 《 経済全般 》

出産・育児を終えた女性や定年退職した人が学び直し、ビジネスの技能を磨く「リカレント教育」は、別に新しい言葉ではない。しかし政府は、少子高齢化社会での労働力確保策として注目し、12月上旬の「人づくり革命」のパッケージに明記。具体策は「人生100年時代構想会議」(議長・安倍首相)で18年夏までにまとめ、19年度から実施の予定。雇用の改善で失業手当の積立金が6.2兆円になったことも推進策のきっかけになったようだ。(朝日 12.3 付)

[15] 「量子コンピューター」 ----- 《 情報デジタル化 》

現在のコンピューターと動作原理が異なる仕組みで、その原理は日本生まれとも言われるが、開発では遅れをとっている。その「量子コンピューター」をNTTが試作し、11月下旬から研究者らが自由に利用できるようにした。特定分野の問題では通常のコンピューターよりも1億倍速く計算でき、消費電力もスパコンで1万キロワットに達するものが1キロワットで済む。新たな産業革命を起こす起爆剤として、米国をはじめ各国が研究開発に力を入れる。(日経 11.21 付、読売社説 11.27 付中心に)

4. 新統計から

(1) 「大卒就職内定率」 ----- 《産業・雇用》

文部科学・厚生労働両省の発表によると、18年春卒業予定の大学生の就職内定率は、10月1日の時点で、75.2%となった。前年同期より、4ポイント上昇し、96年の調査開始以降では最高となった。(これまでの最高は97年の73.6%)

17年の男女別では、女子が76.0%(2.4ポイント増)で、2年連続で過去最高を記録した。男子は、74.5%(5.2ポイント増)だった。内定率が高まったことについて、文科省では、人手不足による売り手市場や、学生の高い就職意欲が背景にあるとしている。

地域別内定率は、すべて上昇したが、関東や近畿では70%台後半、北海道、東北、中部では70%台前半で、九州は68.7%、四国は58.8%と、やや異なった。(日経11.18&27付)

(2) 「民泊利用の観光客」 ----- 《対外関係》

訪日観光客の増加に伴って、一般の民家に観光客を有料で泊める民泊が注目されている。先の通常国会で成立した「住宅宿泊事業法」(民泊法)は、18年6月15日に施行されることになっており、違法な民泊への監視を強める旅館業法改正案も年内に成立の見通し。

また、国家戦略特区による民泊の制度が16年1月から東京都大田区や大阪府などで始まっている。本格的な解禁を前にして、観光庁は、17年7~9月に初めて民泊利用の調査を行った。これによると、訪日観光客の14.9%が利用していることが分かった。

民泊利用が多いのは、20代以下の観光客で、その割合は60%を超える。しかも、LCC(格安航空会社)の利用者が40%弱を占め、民泊を使わない人より比率が高い。平均滞在日数は、7.6泊で、民泊を利用しない人より滞在が長い。

国別の観光客の民泊利用率は、シンガポールが39.5%で最も高く、フランス、インドネシア、オーストラリア、カナダが27~35%台で続く。訪日客が多い韓国や中国は14~15%にとどまった。(日経11.17付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2017 年版」日本統計協会 2017.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2017」自由国民社 2017.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース・番組、
- ・ 「金融経済統計月報 2017.11 号」日銀調査統計局 発行
- ・ 下記公式サイト
(ウィキペディア、総務省統計局、日銀、野村證券、Bloomberg、NHK)

(筆者後記)

今月は、3. 気になるワードの「ひとくち解説」が 15 項目に増えました。その結果目次の項目は少し増えましたが、字数を 1 項目 200 字に制限しているため、原稿の枚数は増えませんでした。わかりやすさは？しばらく 200 字解説を続けてみたいと思います。